

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第5回臨時会及び第4回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。◇審査内容の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

第5回臨時会

企画総務委員会

「西東京市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】一般職の職員の期末手当の見直しに伴い、関連する規定の整備をするもので、本年10月15日、東京都人事委員会より、特別給において、年間支給月数を4.55月から4.45月に引き下げ、期末手当で実施するという勧告がなされたことを踏まえ、期末手当の年間支給月数の0.1月分の引き下げを行う。今回の改正に伴う影響額は、約3千6百万円の見込み。改正内容としては、一般職の期末手当年間支給月数を4.45月に、再任用職員は2.35月に、特定任期付職員は3.35月にするもの。

【西東京市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例】

【説明】常勤の一般職員の期末手当の支給月数が引き下げられることに伴い、関連規定の整備を行うもの。改正内容は、会計年度任用職員の支給月数を0.1月分引き下げて2.4月とするもの。

【主な質疑】

問 東京都人事委員会の勧告に従わないことは可能か
答 本市は人事委員会を設けていないので、これまで東京都人事委員会の勧告を踏まえて改定を行ってきた

企画総務委員会

「東京都町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都町村公平委員会共同設置規

約の変更について」

【説明】秋川流域斎場組合より東京都町村公平委員会の共同設置に加入したい旨の連絡があり、東京都町村公平委員会共同設置規約を変更する。

【主な質疑】
問 変更に伴う、負担金の本市への影響は。
答 職員数割の単価及び均等割の単価に変更なく、影響はない。
問 加入後の本市からの相談実績は。会計年度任用職員も相談可能か。
答 相談実績は、措置要求が1件。不利益処分が1件。苦情の相談は平成29年度3件、平成30年度1件。会計年度任用職員も一般職の職員ということで該当する。

【結果】賛成全員で可決

文教厚生委員会

「西東京市住吉会館条例の一部を改正する条例」

【説明】令和4年4月に児童発達支援センターを開設することに伴い、こどもの発達センターひいらぎに関する事業等を改正する。主な概要は、名称を「児童発達支援センターひいらぎ」に改め、国の定めに基づく本市における児童発達支援センターの位置づけを規定する。

【主な質疑】
問 ICT活用による相談記録の今後の目指す方向は。
答 現状は紙ベースだが電子化を目指し、将来的には関係部署との情報連携、環境整備の構築を進めていく。
問 市内全域の児童発達支援体制をどう構築するのか
答 ひいらぎが持つ知見、質の部分共有化の中で、療育の環境を広げたい。

【結果】賛成全員で可決

第4回定例会

建設環境委員会

「西東京市中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」

【説明】国の産業競争力強化法の改正に伴い、本市の条例に基づく融資あっせんの要件中「特定創業運転資金・特定創業設備資金・特定創業設備資金」に係る規定の整備を行う。

【主な質疑】
問 ゼロカーボンシティに資する事業への融資あっせん要件を市独自で変更することは可能か。
答 今後、中小企業等資金融資検討委員会といった場が必要に応じ検討する。
問 コロナ禍の市内中小事業者の資金調達需要状況は。
答 令和2年度の各実績は、事業資金融資実行件数が39件、創業資金融資実行件数が14件、借換え資金融資実行件数が7件。令和2年度は国や東京都における融資制度を活用する事業者が多かった。本市では10月から償還までの利子負担及び保証料を全額補助する「新型コロナウイルス感染症対策運転資金融資あっせん制度」を創設し、171件、7億2千40万円が実行された。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「西東京市手数料条例の一部を改正する条例」

【説明】長期優良住宅の認定申請手数料を、東京都の

手数料改正と同じ内容で改正する。
【主な質疑】
問 長期優良住宅は市内にどの程度あるのか。
答 平成29年から令和2年の4年間の値で、約15%の新築住宅が長期優良住宅の認定を取得している。
問 以前建設された物件等にも適用できるのか。
答 平成28年4月より、住宅を増築改築する場合もこちらの認定制度が使えるようになつた。今回の改正の中で、1年6か月以降で施工が予定されているものに、既存の住宅に対しても長期優良住宅の認定をすることが含まれている。令和4年10月1日施行予定。
問 長期優良住宅のメリットは。
答 住宅ローン減税額の引き上げ、税の特例、地震保険料の割引のメリットがある。

【結果】賛成全員で可決



常任委員会の様子は、常任委員会中継から視聴することが出来ます。QRコードからアクセスしてください。



企画総務委員会



文教厚生委員会



建設環境委員会

*東京都人事委員会の勧告 東京都人事委員会が、都職員の一般職職員の給与その他の勤務条件について、社会一般の情勢に適切させるよう、都議会及び知事に対して行う勧告のこと。